

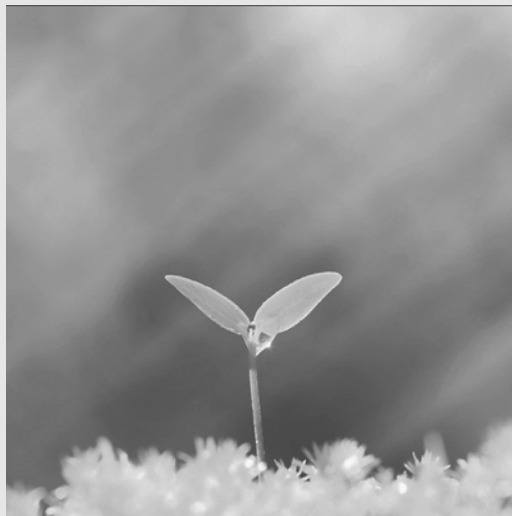
# DC日本国債プラス

追加型投信／国内／資産複合

日経新聞掲載名：大住DC国債

2022年3月11日から2023年3月10日まで

第 **14** 期 決算日：2023年3月10日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

## 当期の状況

|           |           |
|-----------|-----------|
| 基準価額(期末)  | 11,737円   |
| 純資産総額(期末) | 10,020百万円 |
| 騰落率(当期)   | -2.0%     |
| 分配金合計(当期) | 0円        |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

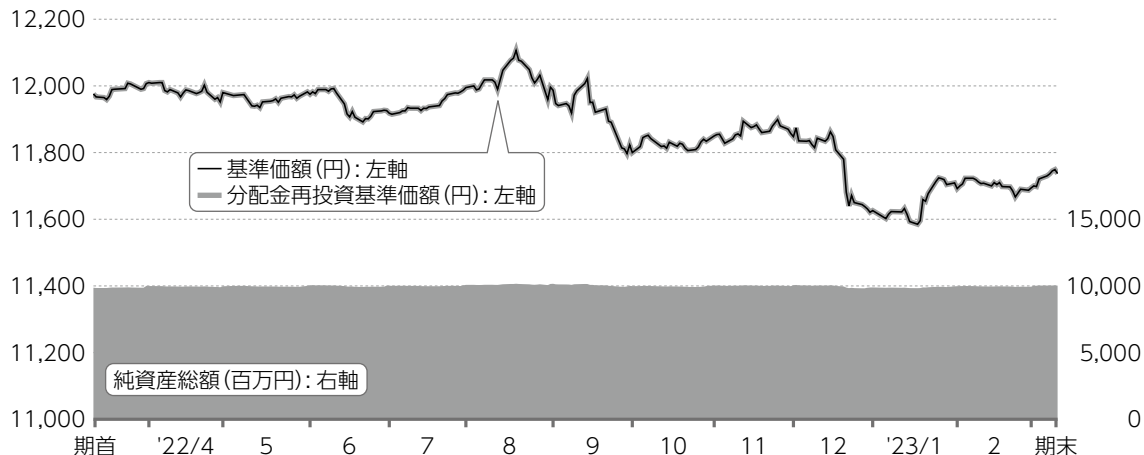
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|     |                           |
|-----|---------------------------|
| 期首  | 11,976円                   |
| 期末  | 11,737円<br>(既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | -2.0%<br>(分配金再投資ベース)      |

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を金融商品取引所上場のETF(上場投資信託)への投資を通じて実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指した運用を行いました。

### 下落要因

- 長期金利(10年国債利回り)が急上昇し、日本国債ラダー・マザーファンドを通じて保有する債券の価格が下落したこと
- 国内株式市場が上下動を繰り返したことで、株式への実質投資比率調整効果がマイナスとなったこと

## 1万口当たりの費用明細(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

| 項目                 | 金額         | 比率            | 項目の概要   |
|--------------------|------------|---------------|---|
| <b>(a) 信託報酬</b>    | <b>50円</b> | <b>0.418%</b> | <b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b><br>期中の平均基準価額は11,875円です。  |
| (投信会社)             | (20)       | (0.165)       | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価  |
| (販売会社)             | (26)       | (0.220)       | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価  |
| (受託会社)             | (4)        | (0.033)       | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価  |
| <b>(b) 売買委託手数料</b> | <b>9</b>   | <b>0.073</b>  | <b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b><br>売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料   |
| (株式)               | (-)        | (-)           |   |
| (先物・オプション)         | (-)        | (-)           |   |
| (投資信託証券)           | (9)        | (0.073)       |   |
| <b>(c) 有価証券取引税</b> | <b>(-)</b> | <b>(-)</b>    | <b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b><br>有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金  |
| (株式)               | (-)        | (-)           |   |
| (公社債)              | (-)        | (-)           |   |
| (投資信託証券)           | (-)        | (-)           |   |
| <b>(d) その他費用</b>   | <b>1</b>   | <b>0.009</b>  | <b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b><br>保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用<br>監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用<br>その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| (保管費用)             | (-)        | (-)           |   |
| (監査費用)             | (1)        | (0.009)       |   |
| (その他)              | (0)        | (0.000)       |   |
| <b>合計</b>          | <b>59</b>  | <b>0.500</b>  |   |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

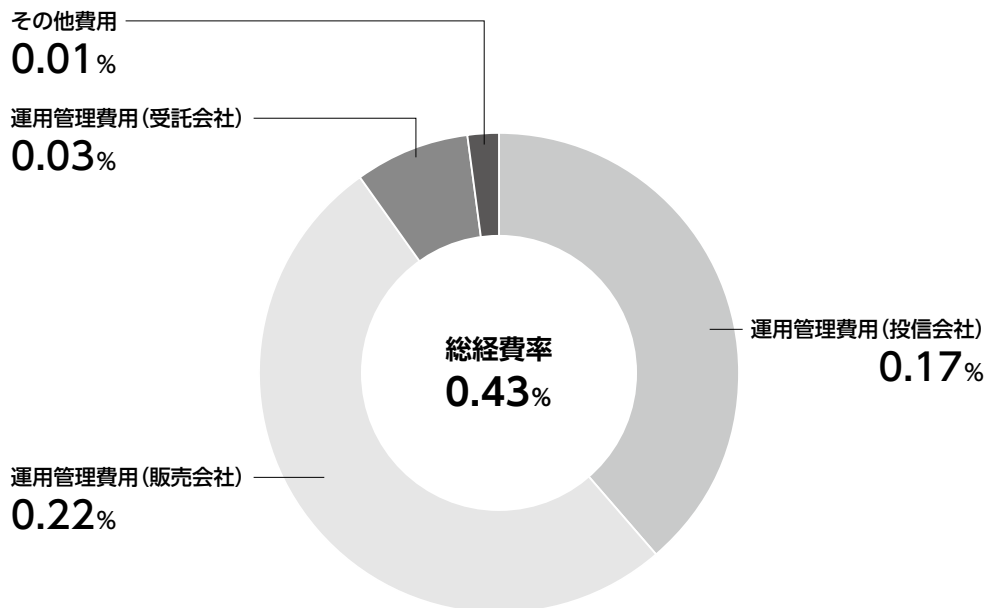
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

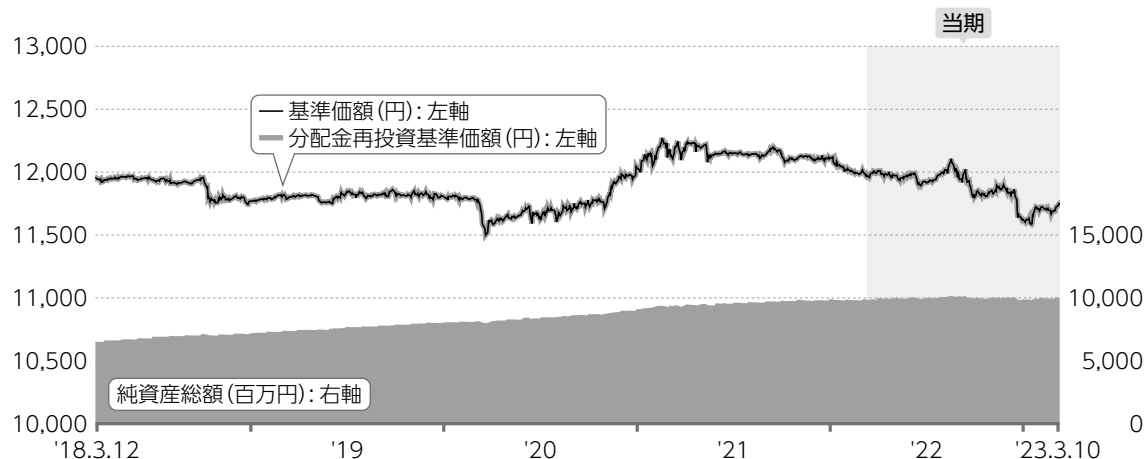
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.43%です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について(2018年3月12日から2023年3月10日まで)

## 最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2018年3月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

|               |       | 2018.3.12<br>決算日 | 2019.3.11<br>決算日 | 2020.3.10<br>決算日 | 2021.3.10<br>決算日 | 2022.3.10<br>決算日 | 2023.3.10<br>決算日 |
|---------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額          | (円)   | 11,950           | 11,790           | 11,695           | 12,135           | 11,976           | 11,737           |
| 期間分配金合計(税引前)  | (円)   | —                | 0                | 0                | 0                | 0                | 0                |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%)   | —                | -1.3             | -0.8             | 3.8              | -1.3             | -2.0             |
| 純資産総額         | (百万円) | 6,516            | 7,370            | 8,094            | 9,366            | 9,867            | 10,020           |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 投資環境について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇(債券価格は下落)しました。また、国内株式市場は上昇しました。

### 国内債券市場

運用期間においてNOMURA-BPI / Ladder 10年は、0.8%下落しました。

運用期間の初め0.20%近辺でスタートした10年国債利回りは、2022年12月にかけておよそ0.17~0.25%のレンジで推移しました。その後12月に日銀が長期金利の変動許容幅を±0.5%程度へ拡大したことを背景に上昇に転じ、0.41%近辺で運用期間末を迎えました。

### 国内株式市場

運用期間を通じて、日経平均株価は上昇しました。運用期間の初めの2022年3月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。その後は夏場にかけて、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、横ばい圏で推移しました。秋口に欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株

が大幅安となった場面や、年末に日銀が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進んだ場面などで一時的にリスク回避の動きが強まりました。しかしながら全体としては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、運用期間末にかけてじり高の展開となりました。

### 国内短期金融市場

国内短期金融市場では、運用期間の初め-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは-0.10%~-0.30%のレンジで推移し、-0.19%近辺で運用期間末を迎えました。

## ポートフォリオについて (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

### 当ファンド

運用期間の初め、株式への実質投資比率は弱気の5%でスタートしました。2022年4月以降は、中立への引き上げと弱気への引き下げを繰り返しましたが、夏場にかけては、米ドル高・円安による業績改善期待で株式市場が上昇したことを受けて、8月上旬には強気の20%に引き上げました。その後は、9月に欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から株式市場が下落したことで、弱気の5%に引き下げる場面もありましたが、10月に株式市場が反転したため、11月上旬には再び強気の20%に引き上げました。その後は、年末に日銀が予想に反し長期金利の許容変動幅を広げたことで米ドル安・円高が進み、リスク回避の動きが強まったことなどを受けて、中立の10%に引き下げました。運用期間末には、米国株式市場の上昇に支えられ、国内株式市場も上昇に転じ、強気の20%に引き上げました。

### 日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、運用期間末の現物保有率は97.5%とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## ベンチマークとの差異について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。



## 分配金について(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目        | 第14期    |
|-----------|---------|
| 当期分配金     | 0       |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益     | -       |
| 当期の収益以外   | -       |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,035   |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

運用の基本方針に従い、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。マザーファンドおよびETFへの投資を通じて、国内債券および国内株式に分散投資していきます。

### 日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残

存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

### キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日銀は2022年12月の金融政策決定会合において、債券市場の機能度の低下に伴い、金融環境に悪影響を及ぼす恐れがあることから長短金利操作の運用の見直しを行いました。具体的には国債買入れ額を大幅に増額しつつ、長期金利の変動幅を、従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大しました。一方、短期金利は-0.1%のマイナス金利は維持されたことから短期ゾーンの

利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。

当マザーファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

### 3 お知らせ

#### 約款変更について

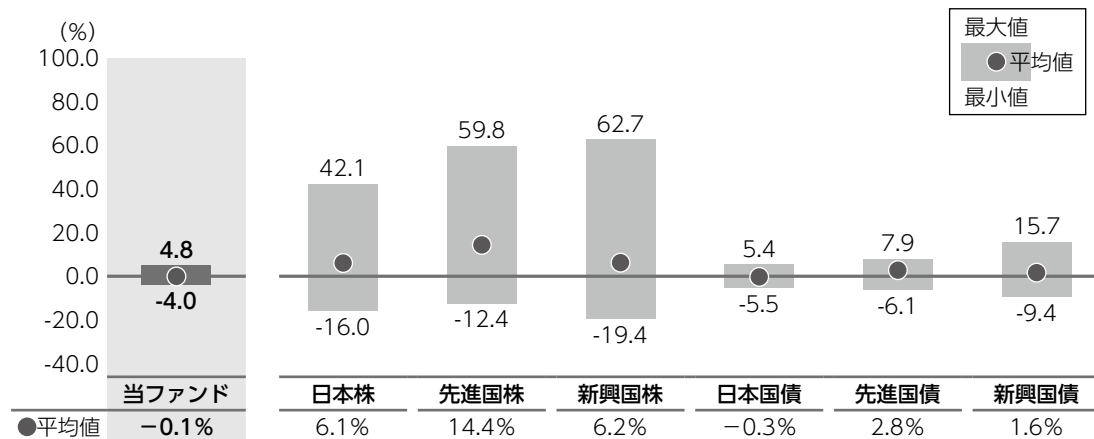
該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

|            |  |
|------------|--|
| 商品分類       | 追加型投信／国内／資産複合  |
| 信託期間       | 無期限(設定日：2009年3月31日)  |
| 運用方針       | マザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。  |
| 主要投資対象     | 当ファンドは以下のマザーファンドおよび投資信託証券を主要投資対象とします。<br><b>日本国債ラダー・マザーファンド</b><br>わが国の国債<br><b>金融商品取引所上場の投資信託証券(ETF)</b><br>日経平均株価(225種)<br><b>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</b><br>本邦貸建て公社債および短期金融商品等   |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> <li>■日本国債ラダー・マザーファンドを通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。</li> <li>■日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80%程度とし、日本株式への実質投資比率は株式市場動向により、原則として20%程度／10%程度／5%程度の3段階で調整します。</li> <li>■わが国の国債の運用にあたっては、各残存期間毎(最長10年程度)の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。</li> <li>■日本株式部分の運用については、原則として取引所上場の投資信託証券(ETF)への投資を通じて、日経平均株価(225種)の動きに概ね連動する投資成果を目指します。</li> </ul> |
| 組入制限       | <b>当ファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25%以内とします。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul> <b>日本国債ラダー・マザーファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul> <b>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■株式への投資は行いません。</li> <li>■外貨建資産への投資は行いません。</li> </ul>                                     |
| 分配方針       | <ul style="list-style-type: none"> <li>■年1回(原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。</li> <li>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</li> <li>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</li> </ul> ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。   |
|            | ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)  |

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2018年3月～2023年2月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

### 各資産クラスの指数

|      |   |
|------|---|
| 日本株  | <p><b>TOPIX (配当込み)</b><br/>株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p>  |
| 先進国株 | <p><b>MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース)</b><br/>MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p>                                     |
| 新興国株 | <p><b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)</b><br/>MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p>                                      |
| 日本国債 | <p><b>NOMURA-BPI (国債)</b><br/>野村フィデューシャリー・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p>                            |
| 先進国債 | <p><b>FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)</b><br/>FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p>                         |
| 新興国債 | <p><b>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)</b><br/>J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p> |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

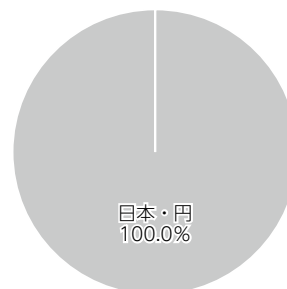
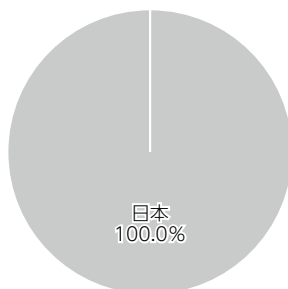
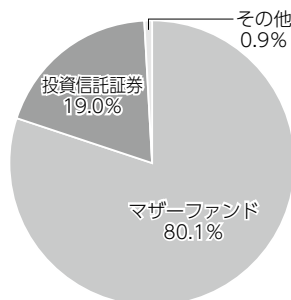
### 当ファンドの組入資産の内容(2023年3月10日)

#### 組入れファンド等

| 銘柄名                     | 組入比率  |
|-------------------------|-------|
| 日本国債ラダー・マザーファンド         | 80.1% |
| NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信 | 19.0% |
| コールローン等、その他             | 0.9%  |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

#### 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

#### 純資産等

| 項目             | 第14期末<br>2023年3月10日 |
|----------------|---------------------|
| 純資産総額 (円)      | 10,020,637,176      |
| 受益権総口数 (口)     | 8,537,822,479       |
| 1万口当たり基準価額 (円) | 11,737              |

※当期における、追加設定元本額は1,303,158,849円、解約元本額は1,004,821,296円です。

## 組入上位ファンドの概要

## 日本国債ラダー・マザーファンド(2022年3月11日から2023年3月10日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目    | (内訳)  | 金額 | (内訳) |
|-------|-------|----|------|
| その他費用 | (その他) | 0  | (0)  |
| 合計    |       | 0  |      |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

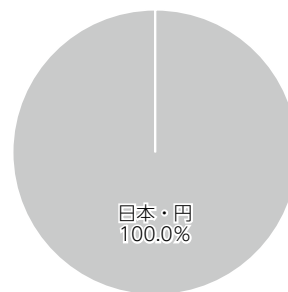
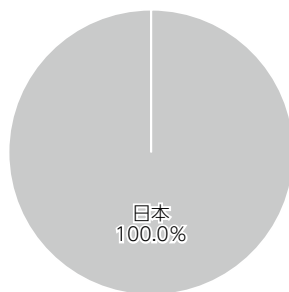
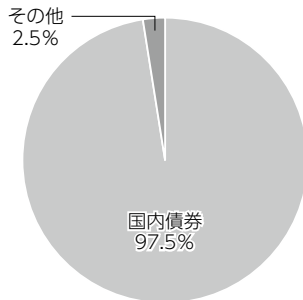
(基準日：2023年3月10日)

|    | 銘柄名       | 組入比率 |
|----|-----------|------|
| 1  | 346 10年国債 | 2.6% |
| 2  | 339 10年国債 | 2.5% |
| 3  | 340 10年国債 | 2.5% |
| 4  | 338 10年国債 | 2.5% |
| 5  | 341 10年国債 | 2.5% |
| 6  | 342 10年国債 | 2.5% |
| 7  | 343 10年国債 | 2.5% |
| 8  | 344 10年国債 | 2.5% |
| 9  | 345 10年国債 | 2.5% |
| 10 | 347 10年国債 | 2.5% |
|    | 全銘柄数      | 48銘柄 |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月10日現在です。